

昭和51年度 第4回シグマ研究委員会幹事会議事録

日 時 昭和52年3月11日 (金) 11:00~17:00
場 所 日本原子力研究所東海研 研2棟227号室
出席者 塚田(主査。原研), 中嶋(法政大), 松延(住友原工), 更田,
五十嵐, 田中, 田村, 浅見(哲)(原研)
欠席者 百田, 久武, 飯島, 大竹, 桂木

配布資料

1. 前回議事録
2. 組織検討メモ
3. WG改廃資料
4. シグマ研究委員会メンバーリスト
5. 52年度委員の発令のためのメモ
6. プレシンポジウム
7. MEMO NS-10A/2 メンバーリスト
8. 1978 Harwell Conf の First circular

議 事

1. 前回議事録の確認
2. 委員会組織の検討

更田委員より討議のためのたゞき台として資料(2)の説明があった。主な内容は、本委員会の役割、本委員会の構成、本委員会と幹事会の関係、幹事会の構成、本委員会の開催の公示、オブザーバーの出席、監査小委員会に関するもので、旅費の関係から本委員会は年2回程度にし、幹事会を実行委員会として頻繁に開くことが述べられた。

これをもとに討議が行われ、次のような意見が出た。

- 幹事会はなるべく頻繁に開く方がよい。

- 監査小委員会は非常に結構である。
- 本委員会の開催を定着化するのがよい。
- 幹事会を原則として毎月開くようにしたらどうか。

出された意見を整理して案をまとめることになった。また、本委員会は年2回（4月末および10～11月）開くこと、幹事会は毎月第3金曜日に開催することとした。これにより、次回の本委員会は4月28日(木)、幹事会は4月15日(金)を予定することにした。

3. 52年度活動方針

更田委員より52年度のWGの活動方針案について資料(3)にもとづき説明があった。主なものは次の通り

- データ検索システムWGは廃止する。
- 熱中性子WGは熱中性子文献グループとし、リーダーは後藤氏から坂本氏に交代する。
- 積分評価WGは、当座は残すこととし、52年度中に実状に合わせて検討する。
- 核構造崩壊データWGを新たに設ける。リーダーには田村氏が当る。

これをもとに討議が行われ、問題点として、WRENDAグループのあり方、JENDL-1のfeedback、核データ評価WGと核融合核データWGのダブリについて指摘があった他は活動案はほぼ了承された。これとともに、現在のWRENDAグループをfission, fusion, safe guardsを含めた構成とし、スクリーニング作業は必要に応じて各専門部会又は各WGの協力をえて行うこと、また核データ評価WGと核融合核データWGとの進め方については、早い時期に核データ専門部会で討議することになった。これに伴い次回の本委員会までに核データ専門部会を開くこととした。

4. 52年度委員の発令

資料(5)をもとに委員会人事について審議を行った。

5. 第9回INDC 会合の準備

更田委員より、会合の準備としてsafe guardsに関する宿題等を行っていることの説明があり、どんなことでも意見要望等があったら連絡して欲しいとのことであった。

6. 1977 Tokyo Conf. の Pre-symposium

更田委員より資料(6)について説明があった後、討論が行われ、pre-symposium の主題はfissionに関することとし、標題としては、Neutron Nuclear Data on Fission, Topical Discussion on Low Energy Nuclear Fission などの案が出た。開催の可否は3月18日に決まる予定である。

7. Mass Chain Evaluation の経過

田村氏より次のような説明があった。主査よりPearlstein 氏へ分担申込みの手紙を出したところ、quick response があり、最初に希望したmass region は調整して欲しいとのことで、 $A=118\sim 129$ で合意に達した。

また、資料(7)にもとづいてevaluation 作業におけるアドバイザーと作業者のリストが紹介された。

また、今までの作業と異なりメンバーが原子力学会よりも物理学会に関心のある人が多いので、物理学会誌の「掲示板」欄に紹介記事を出すことになった。

なお、この作業の発足に関し、更田委員より52年度の旅費がかなりきつくなるので年度始めに各WGのリーダーと相談して予算の割当てを行いたいとの発言があった。

8. 原子力学会編集委員

更田委員の任期切れに伴い、後任に中嶋委員が当たることが報告された。

9. 国際会合の予定

Specialist Meeting on Cross Section in Structural Materials についてFröhner 氏より日本の寄与を期待する旨の連絡があったことが紹介され、幹事会としても積極的に出席の働きかけを行うことにした。

10. CCDN/CPL の合併問題

3月はじめjoint committee で、Italyから強い反対があり、合併は考えていたほどスムーズにはすすんでいないようであるとの報告があった。

11. 委員会業務の移行

更田委員より、庶務課で行っていた委員会の業務が52年度より担当部へ移るのに伴い、物理部事務室、原子核データ室の事務量がかなり増えることにな

るので御協力をいただきたいとの説明があった。

12. 核データニュース誌

国会図書館より「核データニュース」に定期刊行物としてのナンバーを付すとの連絡がありこれに伴い次号より表紙に登録ナンバーが入ることが紹介された。

13. JENDL の feedback の窓口の確立

積分評価WG（菊地（康）氏）が窓口になりJENDL CGが検討することになった。

14. 1978 Harwell Conference

資料(8)の説明があった。

次回は4月15日(金)11時より東海研で行う予定